

8. 予算の効率的・効果的な執行に向けた対応..... 178

8. 予算の効率的・効果的な執行に向けた対応

1. 行政事業レビュー

「行政事業レビューの実施等について」（2013 年 4 月 5 日閣議決定）において、政府は、毎年、行政事業レビューを実施することにより、各府省庁が所掌する事業のより効果的かつ効率的な実施並びに国の行政に関する国民への説明責任及び透明性の確保を図り、もって国民に信頼される質の高い行政の実現を図ることとされた。

経済産業省においても、行政事業レビューを実施するため、「平成 25 年度 経済産業省行政事業レビュー行動計画」（2013 年 4 月 30 日）を策定。原則として 2012 年度に実施した事業を対象に、その実績について評価を行い、結果を公表するとともに、2014 年度予算要求及び予算執行に反映した。

2013 年度の取組としては、外部性・公開性・透明性というレビューの特性を、より効果的・効率的に発揮させるため、「経済産業省行政事業レビュー推進チーム」（統括責任者＝官房長）と「外部有識者会合」をそれぞれ設置し、役割を明確化するなど、実施方法等について改善した。特に、外部有識者による公開の場での事業の点検（公開プロセス）については、事業の改善策を共に考える場として明確化し、熟議型により実施した。

（1）公開プロセス

2013 年 6 月 24 日に実施。事業選定については行政改革推進本部の示した基準を踏まえたうえ、事業規模や政策分野のバランスを考慮して 7 事業を選定した。

公開プロセスの対象全事業の評決結果及びその後の対応方針は、以下の通りである。

〈公開プロセス結果〉

（単位：億円）

事業名	指摘	指摘を踏まえた対応	25 年度 予算額	26 年度 要求額	対前年度 増減額
IT 融合システム開発事業	【抜本的改善】 実証段階への移行における事業の絞り込みに当たっては、真に国が支援すべき必要性の高い分野や事業に重点化した施策となるよう、改善措置を講ずること	異業種連携かつ規制など制度改善が必要な事業に絞り、重点化を図るとともに、全件に補助率を導入し、予算額を大幅に削減	15.0	5.0	▲10.0
生活支援ロボット実用化プロジェクト	【事業内容の改善】 本事業の成果を活用し、社会還元のために効果的な手法について検討し、改善の措置を講ずること	事業終了後は生活支援ロボット安全検証センターの設備を一般企業が利用可能とする。また、生活支援ロボットの典型的なリスク源及び低減措置を列挙したリスクアセスメントシートの雛形を作成し、一般公開する。	9.4	0	▲9.4
地域商業再生事業	【抜本的改善】	本事業は廃止。地域住民の	0	0	－

	効果的・効率的に商店街の活性化を実現する事業となるように、支援対象や支援のあり方の見直しを行うこと	ニーズ調査等を踏まえた新事業を要求することとし、新事業では、自治体からの計画書提出及びフォローアップを応募要件とする。			
省エネルギー対策導入促進事業費補助金	【抜本的改善】 効果的・効率的に省エネルギー化を促進する事業となるように、支援対象や支援のあり方の見直しを行うこと。	利子補給金等の他施策と連動させることで、中小企業向け金融機関との連携を強化し、中小企業の省エネ投資を促す。また、診断事業の効果を検証するため、フォローアップを強化する。	6.0	6.5	0.5
次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	【事業内容の改善】 効果的・効率的にエネルギー消費量の削減及び次世代照明の普及を実現する事業となるように、支援対象や支援のあり方の見直しを行うこと	本事業は終了。関係部局とも連携して、国際標準化への取組を強化する。また、NEDOプロジェクトを活用した他分野展開や、省エネ部局と連携した普及施策にも取り組んでいく。	12.9	0	▲12.9
独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	【事業内容の改善】 効果的・効率的に再生可能エネルギーの普及を最大限促進する事業となるように、支援対象や支援のあり方の見直しを行うこと	事業の目標を明確化するため、定量的な成果目標と目標値を設定する。また、補助事業完了後のフォローアップ強化のため、設備導入後の実績についても報告を求めることとする。	30.0	30.0	-
石油製品出荷機能強化事業費補助金	【事業内容の改善】 戦略性、計画性、危機管理の視点を入れることを前提に、支援対象や支援のあり方の見直しを行うこと	首都直下地震等を想定した石油供給BCP（事業継続計画）策定を交付要件に追加。被害想定地域を首都直下地震・南海トラフ巨大地震被災地域に限定し、対応加速化のため予算規模を拡大。	51.0	150.0	99.0

- (※1) 事業終了後に生活支援ロボット安全検証センターの設を一般企業のロボットが利用可能とし、成果指標として「設備の利用企業数」を設定
- (※2) 地域住民のニーズ調査等を踏まえた商店街での創業支援等を実施する「地域商業自立促進事業」を要求予定
- (※3) 事業の成果を活用し、国際標準化への取組強化

(2) 行政事業レビュー結果の反映

公開プロセスを踏まえての中間報告の後、予算要求プロセスに併せて行政事業レビューを行い、その結果を2014年度概算要求に反映した。反映結果の取りまとめは以下の通りである。

<行政事業レビュー最終取りまとめ結果>

(単位：億円)

一 般 会 計						
2012 年度行政事業レビュー対象 事業数	「廃止」事業		「見直し」事業		「廃止」「見直し」事業計	
	事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額
334	38	▲236	33	▲28	71	▲264

特 別 会 計						
2012 年度行政事業レビュー対象 事業数	「廃止」事業		「見直し」事業		「廃止」「見直し」事業計	
	事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額
305	23	▲109	35	▲78	58	▲186

2. 予算監視・効率化チーム

「予算編成等のあり方の改革について（2009年10月23日閣議決定）」に基づき、事業仕分けへの対応と併せ、①予算執行計画の策定、進捗管理及び実績・改善方策の決定・公表、②予算執行上の重要な決定等に関する事前又は事後の審査、③予算執行に関する情報の開示状況の点検等、予算執行の効率化へ向けた自律的な取組を行うべく、省内に「予算監視・効率化チーム」を設置。2010年3月30日に第1回会合を開催し、以後14回にわたる会合での議論を通じて行政事業レビューへの取組の他、「予算執行計画」や「補助金・委託費計画」、「支出計画」の見直し及び公益法人に対する支出の点検・見直しなど、予算執行をより効果的に行うよう努めた。

2013年6月28日に、「行政の透明性向上のための予算執行等の在り方について」が閣議決定され、当該閣議決定を踏まえた新たな指針「予算執行等に係る情報の公表等に関する指針（内閣官房行政改革推進本部事務局）」が策定されたことに伴い、予算監視・効率化チームは活動を終了した。「経済産業省予算執行計画（平成22年4月7日、経済産業省予算監視・効率化チーム決定）」等は廃止となったが、同計画に規定されていた予算執行を、より効果的に行うための取組については、省として引き続き実施していくこととしている。

3. 契約等評価監視委員会

「随意契約の適正化の一層の推進について」（2007年11月2日公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議決定）において、全ての省庁に第三者機関の設置が求められたことを踏まえ、2007年11月に経済産業省契約評価監視委員会を設置。2013年度は4回開催し、10件の契約を抽出し契約に係る手続の適正性等に関する審議を実施した。また、一者応札の改善に係る取組（入札可能性調査）や中小企業予算にかかる確定手続の簡素化・合理化等の経済産業省予算の執行手続等の改善に関する審議を実施した。

（契約等評価監視委員会の委員） ※2013年8月28日現在。敬称略。

梶川融（太陽ASG有限責任監査法人総括代表社員CEO）※委員長

梅野晴一郎（長島・大野・常松法律事務所弁護士）

梶原将（東京工業大学大学院生命理工学研究科教授）

金子良太（國學院大学経済学部教授）

木村琢磨（千葉大学大学院専門法務研究科教授）

4. 調達改善計画

（1）計画の策定

行政改革推進本部決定「調達改善の取組の推進について」（2013年4月5日）に基づき、調達改善のための取組を推進するため、2013年5月31日に「平成25年度経済産業省調達改善計画」（以下「計画」という。）を策定した。取組内容として、（ア）随意契約・一者応札となっている調達の見直し、（イ）情報システム関係経費に係る調達の見直し、（ウ）出張旅費の効率化、（エ）庁舎管理関係経費に係る調達の見直し、（オ）庁費類（汎用的な物品・役務）の調達の見直しを盛り込んだ。

（２）自己評価

上半期終了後及び年度終了後、計画の実施状況について自己評価を実施した（上半期終了後の評価は2013年11月1日公表、年度終了後の評価は2014年6月25日公表）。自己評価においては、（ア）2012年9月に新たに策定した「一者応札問題の改善策」の実行を徹底し、一者応札比率が2011年度比で2.5%改善したこと、（イ）形式的な競争入札を行うことを不要とするため、必要な技術又は設備等を明示した上で参加者を募る「公募（入札可能性調査）」の実施ルールを整備したこと、（ウ）スケールメリットによる効果を出すため、府省間の共同調達を一部拡大した上で実施したこと、（エ）一層安価な調達を可能とするため、インターネット（クレジットカード活用）による調達を実施したことなどを確認し、その後の計画の実施や策定に反映させた。